

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月10日

上場会社名	養命酒製造株式会社	上場取引所	東 名
コード番号	2540	URL	http://www.yomeishu.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）塩澤 太朗		
問合せ先責任者	（役職名）取締役経営管理部長 （氏名）斉藤 隆		（TEL）03-3462-8138
定時株主総会開催予定日	平成29年6月29日	配当支払開始予定日	平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成29年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	： 有		
決算説明会開催の有無	： 有（アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,276	△3.4	1,657	△9.8	1,963	△7.0	1,368	△22.6
28年3月期	12,703	△3.4	1,836	△20.1	2,112	△18.6	1,769	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.84	—	3.6	4.5	13.5
28年3月期	129.14	—	4.8	4.9	14.5

（参考） 持分法投資損益 29年3月期 —百万円 28年3月期 —百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,551	38,790	87.1	2,828.40
28年3月期	42,849	37,378	87.2	2,728.46

（参考） 自己資本 29年3月期 38,790百万円 28年3月期 37,378百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,629	△1,136	△553	2,878
28年3月期	1,140	△1,276	△551	2,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	40.00	40.00	550	31.0	1.5
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00	550	40.1	1.4
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	54.9	—

※配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金（平成28年3月期 2百万円、平成29年3月期 1百万円）が含まれております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,840	3.8	360	△30.7	520	△25.0	360	△26.9	26.25
通 期	12,440	1.3	1,160	△30.0	1,440	△26.7	1,000	△26.9	72.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,500,000株	28年3月期	16,500,000株
29年3月期	2,785,449株	28年3月期	2,800,642株
29年3月期	13,710,586株	28年3月期	13,699,882株

(注)1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の回復は依然として鈍く、新興国等の海外景気の減速に対する懸念や、英国の欧州連合(EU)離脱問題、米国の政権交代による政策動向等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、生活防衛意識や節約志向、業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)において「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンに基づき、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」を基本方針として「新規事業領域の成長基盤の構築」「薬用養命酒の収益体質の維持」「生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進」の各施策に取り組んでおります。

当事業年度の業績は、「養命酒」の売上が前年同期を下回り、「その他商品・サービス」の売上は前年同期を上回ったものの、売上高は12,276百万円(前年同期比3.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,657百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益は1,963百万円(前年同期比7.0%減)、当期純利益は前年同期に計上した固定資産売却益がなくなったことなどにより、1,368百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

① 養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は12,012百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、販売促進の強化期を設け、主力購買層であるシニア層を含む幅広い年齢層に向けて「冷え症と寝付き」などの「複合症状」の解決や、体や胃腸を温めることで丈夫な体へ導くことを訴求し、生活者のニーズや関心を掘り起すことにより新規顧客の獲得と継続飲用者の維持に努めました。提供番組へのテレビ広告、テレビスポット広告、新聞広告、交通広告、ラジオ広告、雑誌とのタイアップ広告等の各種広告に合わせ、店頭における什器導入を積極的に行うなど営業活動を強化し、更にドラッグストアチェーンとのタイアップ企画の実施や話題を喚起するためのウェブキャンペーン等を実施したものの、国内における「養命酒」の売上高は9,877百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、商品理解の促進と購買意欲の向上を目指し、主要輸出先(台湾・香港・マレーシア・シンガポール)の市場環境に即した販売促進活動を実施しました。また、季節毎の商戦期において、店頭陳列の強化や、テレビ、ラジオ、雑誌、ウェブ広告、キャンペーン等を実施し、海外における「養命酒」の売上高は480百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は10,358百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

<その他商品・サービス>

「酒類」につきましては、「フルーツとハーブのお酒」がSNS等で話題となったことや、新フレーバーの追加や輸出にも取り組み、売上が好調に推移しました。また、「健康のお酒」シリーズとして既存商品の「ハーブの恵み」に加えて新商品「琥珀生姜酒」「高麗人参酒」を投入し営業活動を強化した他、各種新商品を投入しました。酒類全体では、美容と健康を訴求した売場提案や販促物による店頭露出の拡大、店頭での試飲会、季節毎の記念日企画等取扱小売店と連携した販売促進活動、ウェブ広告等を実施し、売上高は653百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

「エイジングケア商品」につきましては、「食べる前のうるる酢ビューティー」の商品リニューアルや新フレーバーの追加による取扱小売店の拡大と通信販売に取り組み、各種販売促進活動、サンプリング等を実施しました。また、「グミ×サプリ」「養命酒製造の黒酢」等の新商品を投入したことにより、売上高は406百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

「くらすわ・養命酒健康の森」につきましては、「くらすわ」は各種イベントの開催、新商品の投入、レストランメニューの改定等を実施しましたが、卸売の売上が減少したことにより、売上高は「養命酒健康の森」の売上を合算し、560百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

以上の結果、「酒類」「エイジングケア商品」「くらすわ・養命酒健康の森」にその他の売上を合算し、「その他商品・サービス」全体の売上高は1,654百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

② その他

鶴ヶ島太陽光発電所と不動産賃貸の売上を合算し、売上高は264百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,701百万円増加し、44,551百万円となりました。これは主に売掛金が146百万円減少した一方で、たな卸資産が306百万円、投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価の増加等により698百万円、長期預金が900百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ289百万円増加し、5,761百万円となりました。これは主に未払法人税等が218百万円減少した一方で、設備投資等により未払金が215百万円、未払消費税等が65百万円、保有株式の時価評価の増加等により繰延税金負債が202百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,412百万円増加し、38,790百万円となりました。これは主に当期純利益1,368百万円の計上及び配当金550百万円の支払により利益剰余金が818百万円、その他有価証券評価差額金が560百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、2,878百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,629百万円(前年同期比42.9%増)となりました。これは主に税引前当期純利益1,937百万円、減価償却費551百万円、売上債権の減少額146百万円等の増加要因と、たな卸資産の増加額306百万円、法人税等の支払額750百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,136百万円(前年同期比11.0%減)となりました。これは主に有価証券の償還による収入2,500百万円により増加した一方で、定期預金の純増による支出1,800百万円、有形固定資産の取得による支出310百万円及び投資有価証券の取得による支出1,400百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、553百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第95期 平成25年3月期	第96期 平成26年3月期	第97期 平成27年3月期	第98期 平成28年3月期	第99期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	89.0	87.5	86.0	87.2	87.1
時価ベースの自己資本比率(%)	67.7	72.8	64.1	63.2	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.4	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.4	153.4	173.1	87.2	124.4

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が期待されるものの、消費者の節約志向が継続し、海外の政治・経済情勢に対する懸念等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)の最終年度として、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」の基本方針に基づき、以下の3つの経営戦略を推進してまいります。

① 新規事業領域の成長基盤の構築

新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」においては、ナチュラル健康志向のお客様に向けた新商品の投入やリニューアル、新たな販売チャネルの拡大等に取り組みます。また、「海外」においては、重点市場として位置付けている台湾での取り組みとともに、新商品の輸出、新たな輸出先の開拓等に取り組んでまいります。

② 薬用養命酒の収益体質の維持

「養命酒」の販売を堅持するため、差別化できる顧客価値を明確にし、新規飲用者の獲得と既存飲用者の維持に向けた効率的かつ効果的なマーケティングを実施するとともに、商品価値向上のための容器・包装資材の改善に取り組んでまいります。また、「養命酒」の収益体質を維持するため、仕入・製造・販売・マーケティング・管理が一体となった収益構造の改善、原材料の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築等に取り組んでまいります。

③ 生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進

生活者視点に立った品質や安全保証の信頼性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化や働きがいのある積極的な企業風土の醸成、社会に必要とされる企業として健康生活に貢献する情報発信や環境・自然・循環型社会への貢献を意識した活動等によるステークホルダーの皆様への事業活動に関する一層の理解促進等に取り組んでまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高12,440百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益1,160百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益1,440百万円(前年同期比26.7%減)、当期純利益1,000百万円(前年同期比26.9%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向30%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を36円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては、広い視野に立って持続的成長に向けた設備投資、研究開発等に活用してまいります。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 特定製品への依存

当社の事業内容は「養命酒」の製造、販売を中心としており、売上高に占める割合は9割程度となっております。

当社は、3ヵ年の中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)において、主要戦略である「新規事業領域の成長基盤の構築」に基づき、新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において、商品の開発体制や販売体制を強化してまいります。また、「養命酒」の販売状況によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料の調達

主力商品である「養命酒」の原料生薬は、その成分の特有性に応じて中国等海外及び国内から調達をしております。調達に際しては、現地の情報を収集し、厳格な品質検査や安全性を確認のうえ、中長期の計画的な原料確保に努めるとともに、更には将来にわたる安定的な調達のために、調達先や契約栽培の拡大等に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ現地の天候不順や災害、規制等により原料生薬の量的確保ができない状況が続いた場合、生産活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の集中

昨今の医薬品卸業界の再編により、当社の販売に占める、特定の取引先への割合が高くなっております。当社は日頃より、慎重な取引先の選定を心掛けるとともに販売管理規定に基づいた適正な条件による取引を行っております。

また、売上債権については与信管理制度に基づき、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受け入れにより、貸倒損失の発生防止に努めておりますが、取引先の経営状況の悪化や信用不安が生じた場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社の事業は、医薬品医療機器等法、食品衛生法、酒税法等、様々な法的規制を受けております。当社では、これらの法的規制を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、法令の改正や法令違反等があった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の安全・品質

当社は、製品について徹底した品質管理・安全管理に取り組んでおりますが、予期しない品質問題等が発生した場合には、製品の回収や損害賠償の負担により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社は事業運営上、長野県駒ヶ根市に所在する製造工場をはじめ、本店、販売拠点、商品開発拠点などを国内に保有しております。当社では、大規模地震等の自然災害に伴う事業活動の停止に備え、工場設備の耐震補強や適切な市場在庫の確保、早期復旧体制の整備を進めておりますが、想定を超えた災害等が発生し、事業活動への支障が長期にわたった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株式市場の影響

当社は主として取引先との関係強化等を総合的に勘案し、時価のある有価証券を保有しております。保有にあたりましては、経済情勢や発行会社の財政状態を考慮し、慎重に対処しております。

しかしながら、今後の経済情勢や発行会社の業績等の動向により時価が著しく下落し、回復の見込みのない場合には、減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社は事業運営上の生産設備、店舗をはじめとする様々な資産を保有しております。設備投資の際は、その事業環境や収益性に鑑み、慎重な設備投資を行っておりますが、設備投資後の収益性の悪化や価値の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当該資産に減損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で・強い・良い会社」を目指し、「ポジティブエイジングケアカンパニー」として、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、3ヵ年の中期経営計画の最終年度である平成30年3月期において、売上高145億円以上（養命酒120億円、その他25億円）、営業利益率15%以上、ROE 5%を目標としております。平成29年3月期までの進捗状況を勘案し、平成30年3月期の業績は、「養命酒」の売上は目標を下回るものの、新商品・新事業に積極的に投資を行い、「その他」の売上は目標を上回り、売上高124億4千万円（養命酒97億6千万円、その他26億7千万円）、営業利益率は9.3%、ROEは2.6%となる見込みです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」を基本方針とする3ヵ年の中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)を策定しており、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」、「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において事業活動を推進するとともに、企業価値の向上を目指し、以下の3つの経営戦略を推進しております。

①新規事業領域の成長基盤の構築

新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において、商品の開発体制や販売体制を強化しております。

「エイジングケア」においては、お酢飲料をはじめとして、美容・健康への関心の高い生活者の皆様に向けた新商品や機能性表示食品の開発・投入、卸店・小売店への商品の開発・販売提案、通信販売の強化に取り組んでおります。

「酒類」においては、健康感と楽しさをテーマとした酒類の開発・投入、新規チャネルの開拓、卸店・小売店との関係強化による販売拡大に取り組んでおります。また、「くらすわ・養命酒健康の森」においては、顧客ニーズの把握や商品の拡充などによる健康的で楽しい暮らしを支える商品・サービスを提供するとともに、「くらすわ」ブランド商品の卸売販売の強化に取り組んでおります。「海外」においては、重点市場として位置付けている台湾での輸入販売店との連携強化、市場調査等に取り組んでまいります。また、消費者ニーズの把握による「養命酒」の既存市場への安定的販売の確保と新商品の輸出、新たな輸出先の開拓などの取組みを積極的に推進します。中期経営計画最終年度には各事業領域における事業の確立を目指します。

また、中期経営計画の一層の推進のため、大正製薬株式会社をはじめとして企業、研究機関等との連携を強化し共同の技術・研究協力により商品開発や販売強化を図っております。

②薬用養命酒の収益体質の維持

「養命酒」の販売を堅持するため、差別化できる顧客価値を明確にし、新規飲用者の獲得と既存飲用者の維持に向けて、販売チャネルを意識したWEB・店頭におけるプロモーションとメディアプランへの見直しを行うことにより、効率的かつ効果的なマーケティング戦略を展開するとともに、卸店・小売店との関係を強化します。

また、「養命酒」の収益体質を維持するため、原材料の値上げなどの外部要因やその他の内部要因による原価上昇に対応できるよう事業効率・生産性を高めるとともに、商品価値向上のための容器・包装資材の改善など、仕入・製造・販売・マーケティング・管理が一体となり収益構造の一層の改善に取り組んでおります。

さらに、カントリーリスクや資源の枯渇などに対応するため、原料となる生薬の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築を進めています。財務体質の維持、改善については、保有資産を総合的に見直し、より有効的な活用を図ります。

③生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進

生活者視点に立ち、品質や安全保証の信頼性を向上し、有用な商品、サービスの提供に努め、厳しい経済状況や経営環境の変化に対応し、新規事業領域の確立を推進するために意思決定の効率化と迅速化を図るとともに、マーケティング本部、生産本部、管理本部の三本体制に基づく執行体制を強化し、危機管理や企業統治を重視した高度で透明性と公正性のある経営体制を構築します。

また、従業員の働きがいの向上を図り、多様な価値観を認め、新規事業領域の確立を通じた自立した人材の育成を図るとともに積極的な企業風土を醸成します。

さらに、社会に必要とされる企業として、健康生活に貢献する情報発信や環境、自然、循環型社会への貢献を意識した活動等を行い、顧客や従業員、取引先、株主、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの皆様にも事業活動に伴う取組みに関して一層の理解の促進を図るとともに、事業のパートナーとして適切かつ必要な対応と責任を果たします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,343	3,938,118
売掛金	2,720,416	2,573,554
有価証券	4,300,145	2,700,091
商品及び製品	392,243	553,590
仕掛品	127,613	164,568
原材料及び貯蔵品	833,242	941,122
前渡金	10,894	9,505
前払費用	59,471	51,139
繰延税金資産	102,193	91,953
その他	33,483	10,149
流動資産合計	11,278,048	11,033,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,871,188	13,057,463
減価償却累計額	△9,558,307	△9,757,395
建物(純額)	3,312,880	3,300,067
構築物	1,822,821	1,832,701
減価償却累計額	△1,491,476	△1,528,535
構築物(純額)	331,345	304,165
機械及び装置	5,380,951	5,418,701
減価償却累計額	△4,496,677	△4,630,057
機械及び装置(純額)	884,274	788,644
車両運搬具	103,558	107,289
減価償却累計額	△89,388	△88,261
車両運搬具(純額)	14,169	19,028
工具、器具及び備品	1,341,172	1,336,517
減価償却累計額	△1,113,541	△1,152,385
工具、器具及び備品(純額)	227,631	184,132
土地	1,698,088	1,700,361
建設仮勘定	6,640	4,313
有形固定資産合計	6,475,030	6,300,713
無形固定資産		
ソフトウェア	85,660	349,188
その他	13,621	13,532
無形固定資産合計	99,282	362,720
投資その他の資産		
投資有価証券	17,014,741	17,804,192
関係会社株式	2,560,932	2,595,384
出資金	726	726
長期前払費用	24,125	45,914
前払年金費用	668,026	778,595
長期預金	4,700,000	5,600,000
その他	34,144	34,552
貸倒引当金	△5,074	△5,074
投資その他の資産合計	24,997,622	26,854,291
固定資産合計	31,571,935	33,517,724
資産合計	42,849,984	44,551,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,070	364,723
未払金	93,871	309,724
未払酒税	175,263	195,851
未払費用	1,065,886	942,912
未払法人税等	356,260	137,854
未払消費税等	-	65,740
前受金	5,812	5,780
預り金	15,733	15,460
賞与引当金	204,714	211,067
役員賞与引当金	41,700	37,530
役員株式給付引当金	31,058	26,862
その他	2,965	778
流動負債合計	2,303,336	2,314,286
固定負債		
繰延税金負債	1,994,052	2,196,641
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	1,114,230	1,190,715
その他	11,850	11,250
固定負債合計	3,168,482	3,446,957
負債合計	5,471,819	5,761,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	285,718	285,718
資本剰余金合計	690,705	690,705
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,385	8,917
別途積立金	33,381,000	34,581,000
繰越利益剰余金	1,794,071	1,412,968
利益剰余金合計	35,596,957	36,415,386
自己株式	△5,033,370	△5,002,579
株主資本合計	32,904,291	33,753,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,475,568	5,036,470
繰延ヘッジ損益	△1,695	292
評価・換算差額等合計	4,473,872	5,036,762
純資産合計	37,378,164	38,790,274
負債純資産合計	42,849,984	44,551,518

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,703,583	12,276,653
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	240,704	320,129
当期商品及び製品仕入高	284,593	372,841
当期製品製造原価	2,633,453	2,594,757
酒税	1,056,280	1,046,295
合計	4,215,032	4,334,024
他勘定振替高	※1 56,255	※1 72,343
商品及び製品期末たな卸高	320,129	509,859
商品及び製品売上原価	※2 3,838,647	※2 3,751,821
飲食売上原価	152,167	153,978
売電収入原価	87,682	87,152
不動産賃貸原価	73,734	69,847
売上原価合計	4,152,231	4,062,799
売上総利益	8,551,351	8,213,853
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,714,640	※3, ※4 6,556,492
営業利益	1,836,711	1,657,361
営業外収益		
受取利息	9,910	5,582
有価証券利息	13,974	31,730
受取配当金	※5 231,570	※5 252,043
受取家賃	15,995	12,792
雑収入	19,745	17,090
営業外収益合計	291,196	319,238
営業外費用		
支払利息	13,496	11,877
雑損失	1,736	787
営業外費用合計	15,233	12,664
経常利益	2,112,674	1,963,935
特別利益		
固定資産売却益	※6 527,513	-
特別利益合計	527,513	-
特別損失		
固定資産除却損	※7 12,607	※7 26,821
特別損失合計	12,607	26,821
税引前当期純利益	2,627,580	1,937,113
法人税、住民税及び事業税	796,000	520,000
法人税等調整額	62,434	48,290
法人税等合計	858,434	568,290
当期純利益	1,769,145	1,368,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	10,553	31,781,000	2,171,791	34,375,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						211		△211	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,379		1,379	—
別途積立金の積立							1,600,000	△1,600,000	—
剰余金の配当								△548,033	△548,033
当期純利益								1,769,145	1,769,145
自己株式の取得									
自己株式の売却			14,025	14,025					
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	14,025	14,025	—	△1,168	1,600,000	△377,719	1,221,112
当期末残高	1,650,000	404,986	285,718	690,705	412,500	9,385	33,381,000	1,794,071	35,596,957

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,016,440	31,686,085	4,994,503	△2,359	4,992,144	36,678,229
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△548,033				△548,033
当期純利益		1,769,145				1,769,145
自己株式の取得	△125,357	△125,357				△125,357
自己株式の売却	108,426	122,452				122,452
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△518,935	664	△518,271	△518,271
当期変動額合計	△16,930	1,218,206	△518,935	664	△518,271	699,935
当期末残高	△5,033,370	32,904,291	4,475,568	△1,695	4,473,872	37,378,164

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,650,000	404,986	285,718	690,705	412,500	9,385	33,381,000	1,794,071	35,596,957
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩						△468		468	—
別途積立金の積立							1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当								△550,394	△550,394
当期純利益								1,368,822	1,368,822
自己株式の取得									
自己株式の売却									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△468	1,200,000	△381,103	818,428
当期末残高	1,650,000	404,986	285,718	690,705	412,500	8,917	34,581,000	1,412,968	36,415,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,033,370	32,904,291	4,475,568	△1,695	4,473,872	37,378,164
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△550,394				△550,394
当期純利益		1,368,822				1,368,822
自己株式の取得	△267	△267				△267
自己株式の売却		—				—
自己株式の処分	31,058	31,058				31,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			560,901	1,988	562,890	562,890
当期変動額合計	30,791	849,219	560,901	1,988	562,890	1,412,109
当期末残高	△5,002,579	33,753,511	5,036,470	292	5,036,762	38,790,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,627,580	1,937,113
減価償却費	521,701	551,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,547	6,353
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△4,170
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31,058	△4,195
受取利息及び受取配当金	△255,455	△289,355
支払利息	13,496	11,877
固定資産売却損益 (△は益)	△527,513	-
固定資産除却損	12,607	26,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,809	146,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,592	△306,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,179	54,653
未払費用の増減額 (△は減少)	103,995	△121,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267,434	65,740
その他	1,986	30,911
小計	1,857,569	2,106,476
利息及び配当金の受取額	257,239	286,598
利息の支払額	△13,073	△13,097
法人税等の支払額	△961,710	△750,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,024	1,629,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,530,000	△5,360,000
定期預金の払戻による収入	1,531,500	3,560,000
有価証券の取得による支出	△700,000	-
有価証券の償還による収入	3,000,000	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△822,244	△310,823
有形固定資産の売却による収入	597,196	-
無形固定資産の取得による支出	△52,204	△125,102
投資有価証券の取得による支出	△2,300,667	△1,400,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,420	△1,136,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△125,233	△278
自己株式の売却による収入	122,452	-
配当金の支払額	△549,056	△553,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,837	△553,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△688,233	△60,224
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,576	2,938,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,938,343	※1 2,878,118

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸入取引に係る為替相場の変動リスクの回避を目的に、社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益へ与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた99,282千円は、「ソフトウェア」85,660千円、「その他」13,621千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年6月26日の第97回定時株主総会決議に基づき、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,452千円、60,500株、当事業年度91,393千円、45,155株であります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△16,439 千円	15,719 千円

※3. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	2,844,687 千円	2,533,787 千円
給料手当	867,181 "	876,692 "
退職給付費用	113,538 "	90,422 "
賞与引当金繰入額	133,001 "	135,478 "
役員賞与引当金繰入額	41,700 "	37,530 "
役員株式給付引当金繰入額	31,058 "	26,862 "
貸倒引当金繰入額	74 "	— "
減価償却費	172,195 "	181,036 "

おおよその割合

販売費	72 %	70 %
一般管理費	28 "	30 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	421,163 千円	510,352 千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	31,581千円	28,710千円

※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	527,513千円	一千円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	418千円	955千円
構築物	82 "	1,225 "
機械及び装置	2,581 "	917 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	788 "	199 "
ソフトウェア	— "	941 "
撤去費	8,737 "	22,582 "
計	12,607千円	26,821千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)2	33,000,000	—	16,500,000	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)3, 4, 5	5,598,343	123,672	2,921,373	2,800,642

- (注) 1 当社は平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少16,500,000株は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加123,672株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加2,403株、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加121,000株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加111株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加158株によるものであります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少2,921,373株は、株式併合前に行った役員報酬B I P信託への譲渡による減少121,000株、株式併合を実施したことによる減少2,800,373株であります。
 5 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が60,500株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	548,033	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は当該株式併合前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550,394	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式60,500株に対する配当金2,420千円が含まれておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,800,642	152	15,345	2,785,449

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少15,345株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。
 3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が45,155株含まれておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	550,394	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式60,500株に対する配当金2,420千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550,388	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式45,155株に対する配当金1,806千円が含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,698,343 千円	3,938,118 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,800,000 "	1,400,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,560,000 "	△2,460,000 "
現金及び現金同等物	2,938,343 千円	2,878,118 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	11,087,967	1,371,342	244,273	12,703,583

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア(株)	3,748,536	養命酒関連事業
(株)大木	3,281,269	養命酒関連事業
(株)PALTAC	2,701,223	養命酒関連事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	10,358,381	1,654,271	264,000	12,276,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	3,545,609	養命酒関連事業
アルフレッサヘルスケア(株)	3,211,507	養命酒関連事業
(株)PALTAC	2,352,627	養命酒関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,728円46銭	2,828円40銭
1株当たり当期純利益金額	129円14銭	99円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	1,769,145	1,368,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,769,145	1,368,822
普通株式の期中平均株式数(株)	13,699,882	13,710,586

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,378,164	38,790,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,378,164	38,790,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,699,358	13,714,551

4 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は前事業年度60,500株、当事業年度45,155株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度35,044株、当事業年度49,193株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。